制度改正等の課題解決環境整備事業

地域経済の未来をつなぐ

事業承継セミナー

～円滑な承継に向けた計画的な準備と「事業承継税制」活用のポイント～

法人版事業承継税制「特例措置」の適用期限は令和9年（2027年）12月31日までです！
特例適用には令和9年（2027年）9月30日までに「特例承継計画」の提出や株式贈与後の申請・報告など計画的な手続きが必須。早期着手が円滑な引継ぎの鍵となります。

受講料 無料
会員・非会員問わず

経営者の高齢化に伴う後継者不足や承継の遅れは大きな課題です。本セミナーでは、自社の持続的発展に向けて、「経営」「財産」「知的資産」の引継ぎ方や「事業承継税制」の正しく実践的な知識、スケジュール等を解説します。

令和8年 11月5日（木）

16:00 -18:00

会　場	帯広経済センタービル4階 N401 （帯広市西3条南9丁目23番地）
定　員	40名
受講料	無料
対　象	中小・小規模事業者（会員・非会員問わず）
お申し込み	｜申込締切｜ 10月31日（土）

右のQR（二次元）コードまたは下のURLよりお申込みください
https://business.form-mailer.jp/fms/065dc1d5363060

こんな方におすすめ

- 事業承継税制の特例措置活用に向けて早めに準備したい
- 自社の株価や株式分散、税負担に不安がある
- 後継者の育成や経営者保証の解除・整理を進めたい
- 後継者不在でM＆A等の選択肢を知りたい　　等

セミナー内容

- **事業承継の全体像**
  引継ぐべき「３つの要素」
- **事業承継税制のポイント解説**
  「特例制度」と「一般措置」の違い・適用要件　等
- **早期着手の重要性とロードマップ**
  遅れによるリスク（株価上昇・後継者難）　等
- **自社診断ワーク**
  チェックリスト・今後のやるべきことを明確化
- **専門家連携・個別相談案内**

講師紹介

北海道事業承継・引継ぎ支援センター
帯広サテライト　エリアコーディネーター
上嶋　亨　氏（税理士）

民間企業ではM＆A、組織再編、新規事業等に係る税務を専門に担当。地元帯広に戻ってからは、中小企業の会計税務、事業再生計画の作成支援や事業承継等に取り組んでいる。

北海道事業承継・引継ぎ支援センター
サブマネージャー（十勝管内担当）
朝倉　健太　氏（中小企業診断士）

民間企業では法人営業や新規開拓営業に従事。その後、地方自治体で中小企業支援や事業承継支援を担当。令和6年に中小企業診断士として独立し、現在は事業承継・M＆A支援を中心に、中小企業の経営支援に取り組んでいる。

主催　帯広商工会議所
共催　北海道事業承継・引継ぎ支援センター

｜お問い合わせ｜
帯広商工会議所 経営相談課
〒080-8711　帯広市西３条南９丁目２３　帯広経済センタービル５階
TEL 0155-67-7383　FAX 0155-25-2940　E-mail keieisodan@occi.or.jp